

「大学公開講座等の大学の教育サービスと市町村の生涯学習・社会教育事業との連携に関する調査」

(平成24年度 調査の報告)

I 調査の概要

1. 調査の目的

近年、社会の成熟化、情報化も一層進展し、地方の社会環境、生活環境、教育環境等も大きく変化するにともない、大学に対する社会的な要請や市民の学習ニーズも多様化、高度化してきている。本学においても、このような幅広い学習要求にどのように応えるか重要な課題となっている。

このような社会的、時代的背景もあり、大学には、教育と研究に加え、社会貢献が重要な社会的な使命として求められるようになってきている。本学も、社会貢献活動の一環として、公開講座等の一般市民向けの教育サービスを広く地域社会に提供している。このような経緯もあり、本学の公開講座は、一般市民が気軽に受講できる地域の重要な学習機会の一つになってきており、そのため本センターとして、地域社会の要請や地域住民の学習要望に十分応えることのできる公開講座のあり方を検討する必要に至っている。

ところで、県内の教育行政の生涯学習振興、社会教育の推進は、従来、教育委員会の生涯学習、又は社会教育の担当課が担ってきたけれど、昨今の島根県内の市町村においては、「地域振興、地域づくり」を掲げた首長部局の地域振興の担当課が担う市町村も複数でてきている。この動きにもなって、これまでの個人を対象とする大学の教育サービスとしての公開講座から、地域社会の様々な課題の解決に向けた公開講座への期待も高まってきており、今後の大学と地域との連携のあり方に大きく影響を及ぼしてきている。

このような地域の現状を踏まえ、大学と各市町村の生涯学習事業等との連携のあり方や、大学への期待や要望などを把握し、地域の生涯学習振興に供する大学の地域貢献のあり方、また、より具体的な公開講座等のあり方に供するため、市町村の教育委員会、又は首長部局の生涯学習振興の担当課に調査を実施することとなった。

従って、本調査は、大学が大学の立場から一方的な思いや社会的ニーズや市民の学習ニーズの予測からではなく、具体的な地域社会の課題や地域住民の大学への期待や希望等を把握し応えることで、大学の地域貢献が有効に機能することが目的であるが、今回は、大学の教育サービスの改善が目的であり、本センターの公開講座のあり方を検証し改善すること、併せて、市町村の生涯学習事業や地域振興の事業等との連携に供することを目指している。

2. 調査方法

- (1) 調査対象 県内19市町村の生涯学習・社会教育の主管部局担当課
※教育委員会：19市町村、首長部局担当課：4市 計23市町村担当課
- (2) 調査期間 平成24年12月20日 ～平成25年1月31日
- (3) 調査方法 郵送調査法
12月21日に県内19市町村の生涯学習・社会教育の主管部局担当課にアンケート調査票を郵送し、翌月の1月18日を締切日として調査票を記入後、郵便での返送を依頼した。
※平成24年1月31日付で、未回収の市町村の担当課へ催促状を送付
※平成24年2月13日、未回収の市町村よりアンケートの回答票を受付
- (4) 回収結果 標記の19市町村の生涯学習・社会教育の主管部局担当課（教育委員会：19市町村、首長部局担当課：4市町村）の内、16市町村の教育委員会と3市の首長部局担当課から回答を回収した。
回収数：19（市町村） （回収率 82.6%）
有効回答数：19（市町村）

3. 調査項目

- (1) 住民対象の学習機会の提供について 【問1】～【問3】
(主催事業、共催事業、大学との連携事業等)
- (2) 地域における大学の役割 【問4】
- (3) 生涯学習事業に係わる市町村と大学との連携のあり方 【問5】～【問8】
- (4) 島根大学の公開講座等の社会貢献への要望や感想 【問9】

II 調査の結果と考察

前項の調査方法に記載した通り、島根県内19市町村の内18市町村から回答いただいた。その内訳は、教育委員会からの回答が16市町村、首長部局からの回答が3市からであった。本章では、これらの回答データをもとに地域の生涯学習・社会教育事業の実態を分析しながら、大学の公開講座等の教育サービスをはじめとする大学の様々な教育・研究資源に対して、どのようなことが期待され、求められているのか、また、どのような連携が期待されているのか分析を行い、以下にまとめる。

1. 回答者の属性

(1) 生涯学習事業の担当課

回答者の属性は、表1-1のとおり、教育委員会が16市町村、84.2%であり、首長部局が3市、15.8%であった。なお、回答をした担当課の内訳は、教育委員会では生涯学習課(6)、社会教育課(2)、市民学習課(1)、地域共育課(1)、教育課(3)、社会教育担当(3)の16市町村教育委員会、首長部局では、地域振興課(1)、市民活動支援課(1)、まちづくり推進課(1)の3市であった。なお、教育委員会と首長部局の両方から回答を得られた市が1市あることから、回答を得られたのは、県内19市町村の内、18市町村である。

表1-1 回答者の属性

	度数	%
教育委員会	16	84.2
首長部局	3	15.8
合計	19	100

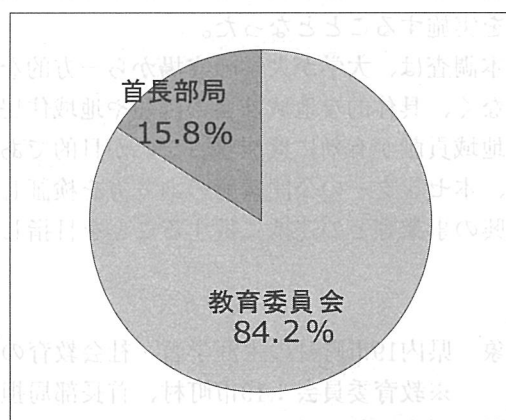


図1-1 回答者の属性

2. 住民を対象とした学習機会の提供

(1) 担当部局が単独で開催する生涯学習関連事業【問1】

回答を寄せた市町村の教育委員会16組織、首長部局3組織の計19組織の内、15市町村の組織が単独で生涯学習関連事業を行っており、4つの組織が未実施の状況にあった。その組織別の内訳は、教育委員会16組織の内、13組織が生涯学習関連事業を実施しており、3組織が実施していなかった。同様に、首長部局の3組織については、2組織が実施しており、1組織が実施していなかった。(表1-2・表1-3参照)

表 1-2 単独開催の生涯学習
関連事業の実施状況

項目	度数	%
ある	15	78.9
ない	4	21.1
合計	19	100

表 1-3 単独開催の生涯学習関連事業の組織別実施状況

	ある		ない		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
教育委員会	13	81.3	3	18.8	16	100
首長部局	2	66.7	1	33.3	3	100
合計	15	78.9	4	21.1	19	100

次に、生涯学習関連事業を実施している15市町村の年間の事業実施数については、年間6本以上実施している市町村組織は8組織（53.3%）あり、年間1～3本しか実施していない市町村組織は7組織（46.6%）であった。（表 1-4 図 1-2 参照）さらに、15市町村の実施している生涯学習関連事業の年間実施数の組織別の内訳をみると、教育委員会では、1事業が2組織、2事業が2組織、3事業が3組織で、6事業以上の組織が6組織となっている。一方、首長部局の2つの組織は、両者とも6事業以上実施しており、活発に生涯学習関連事業に取り組んでいることが推察される。（表 1-5、図 1-3 参照）

表 1-4 単独開催の生涯学習関連事業数

項目	度数	%
1本	2	13.3
2本	2	13.3
3本	3	20
4本	0	0
5本	0	0
6本以上	8	53.3
合計	15	100

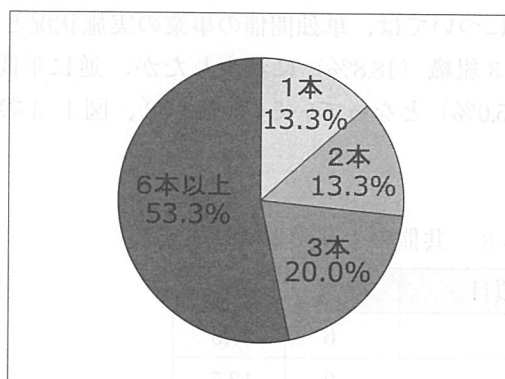


図 1-2 単独開催の生涯学習関連事業数

表 1-5 単独開催の生涯学習関連事業の組織別年間事業数

		1本	2本	3本	4本	5本	6本以上	合計
教育委員会	度数	2	2	3	0	0	6	13
	%	15.4	15.4	23.1	0	0	46.2	100
首長部局	度数	0	0	0	0	0	2	2
	%	0	0	0	0	0	100	100
合計	度数	2	2	3	0	0	8	15
	%	13.3	13.3	20	0	0	53.3	100

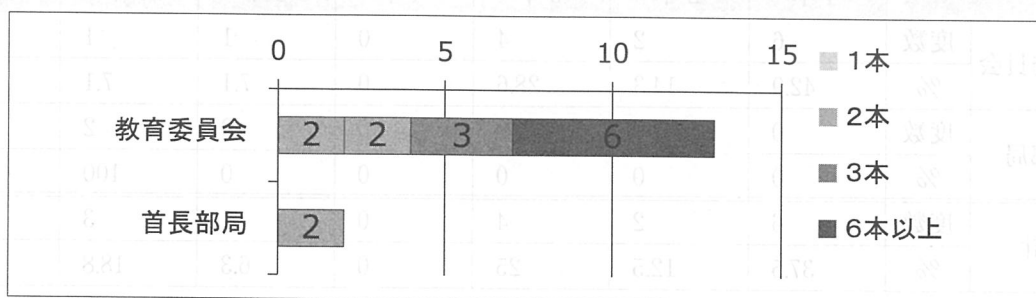


図 1-3 単独開催の生涯学習関連事業の組織別年間事業数

(2) 担当部局が他の組織・団体等と共催する生涯学習関連事業【問2】

教育委員会16組織、首長部局3組織の計19組織の内、16市町村の組織が他の組織・団体等と共催で生涯学習関連事業を行っており、3つの組織が実施していなかった。

その組織別の内訳は、教育委員会16組織の内、14組織が生涯学習関連事業を実施しており、2組織が実施していなかった。同様に、首長部局の3組織については、2組織が実施しており、1組織が実施していなかった。(表1-6・表1-7参照)

表1-6 共催の生涯学習関連事業の実施状況

項目	度数	%
ある	16	84.2
ない	3	15.8
合計	19	100

表1-7 共催の生涯学習関連事業の組織別実施状況

	ある		ない		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
教育委員会	14	87.5	2	12.5	16	100
首長部局	2	66.7	1	33.3	3	100
合計	16	84.2	3	15.8	19	100

次に、他の組織・団体等と共催で生涯学習関連事業を実施している16市町村の年間の事業実施数については、単独開催の事業の実施状況とは異なり、年間6本以上実施している市町村の組織は3組織(18.8%)に減少したが、逆に年間1～3本を実施した市町村は大幅に増加し12組織(75.0%)となっている。(表1-8、図1-4参照)

表1-8 共催の生涯学習関連事業数

項目	度数	%
1本	6	37.5
2本	2	12.5
3本	4	25
4本	0	0
5本	1	6.3
6本以上	3	18.8
合計	16	100

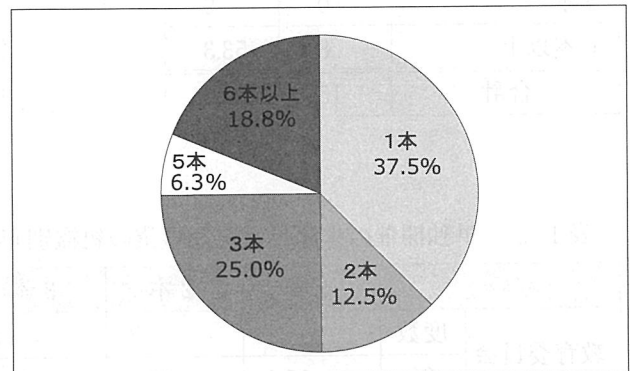


図1-4 共催の生涯学習関連事業数の分布

表1-9 他の組織等と共催の生涯学習関連事業の組織別事業数比較

		1本	2本	3本	4本	5本	6本	合計
教育委員会	度数	6	2	4	0	1	1	14
	%	42.9	14.3	28.6	0	7.1	7.1	100
首長部局	度数	0	0	0	0	0	2	2
	%	0	0	0	0	0	100	100
合計	度数	6	2	4	0	1	3	16
	%	37.5	12.5	25	0	6.3	18.8	100

さらに、他の組織・団体等と共催の生涯学習関連事業を実施している16市町村の組織別の内訳をみると、教育委員会組織では、1事業実施が6組織、2事業が2組織、3事業が4組織と増加し、6事業以上を実施している組織は1組織と大きく減少している。一方、首長部局の2組織は6事業以上実施しており、単独開催の場合と同様に活発な活動状況が伺える。(表1-9参照)

また、単独開催と他の組織・団体等との共同開催の実施状況について、教育委員会組織の状況を分析すると、単独・共催の実施形態で年間事業数に大きく差異が出ていることが明らかになった。(表1-10、図1-5参照 ※首長部局は、同じ2組織が単独・共催の実施形態の両方で6本以上事業を実施していることから比較分析はしていない)

比較の結果、単独事業では、6本以上の事業を実施している市町村組織は半数近い46.2%に達しているが、共催事業では6本以上実施している市町村組織は1つであり、逆に1本しか事業を実施していない市町村組織は6組織と4割を超え、42.9%に達している。この結果を勘案してみると、市町村教育委員会の生涯学習関連事業は、他の組織・団体等と共同開催を実施する場合、何らかの阻害的要因が生じて、事業数が増えていないのではないかと推察される。今後、本学と市町村との協働的連携を推進していくにあたって、この阻害的要因を明らかにしていく必要がある。

表1-10 市町村教育委員会の生涯学習関連事業の単独・共同開催別の事業数比較

		1本	2本	3本	4本	5本	6本	合計
教育委員会	度数	2	2	3	0	0	6	13
	%	15.4	15.4	23.1	0	0	46.2	100
首長部局	度数	6	2	4	0	1	1	14
	%	42.9	14.3	28.6	0	7.1	7.1	100
合計	度数	6	2	4	0	1	3	16
	%	37.5	12.5	25	0	6.3	18.8	100

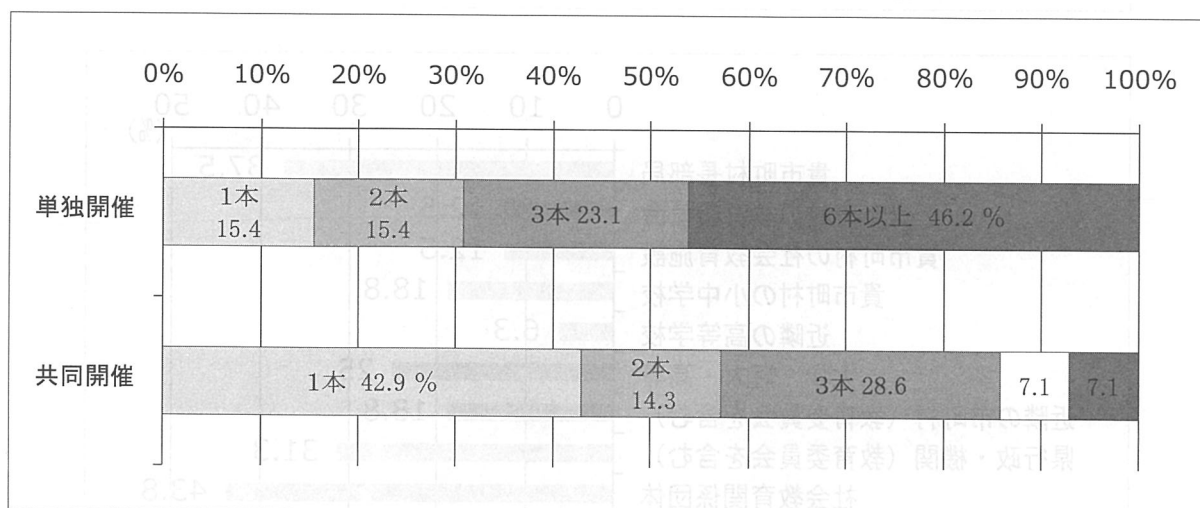


図1-5 市町村の生涯学習関連事業の単独・共同開催別の事業数比較

(3) 生涯学習関連事業を共同開催する場合の他の組織・団体等について

前項の調査より、回答市町村の84.2%にあたる16市町村の組織が生涯学習関連事業を共同開催で行っていることが明らかになった。その共催の組織・団体の中で、最も多いのが社会教育関係団体で43.8%を占めている。次点は、同じ市町村の首長部局との共催で37.5%の比率となっている。3番目は県行政・機関（教育委員会等）および民間企業・商工会議所等組織が31.3%で続いている。共催相手としては、県や同じ市町村内の行政組織、地元の社会教育関係団体や民間企業・商工会議所等の日常的に連絡調整の取りやすい身近な組織が中心となっている。一方、大学等の高等教育機関との連携は、市町村4組織と少なく、25.0%の比率となっている。今後の市町村と様々な分野で連携を拡大していくためにも、共同開催事業が少ない理由についての原因分析を進めていく必要がある。

表 1-11 共催相手の機関・団体 (N =16 M.T.=262.5)

共催の組織・団体名	度数	%
貴市町村長部局	6	37.5
貴市町村の教育委員会	2	12.5
貴市町村の社会教育施設	2	12.5
貴市町村の小中学校	3	18.8
近隣の高等学校	1	6.3
大学・短大・高専	4	25
近隣の市町村（教育委員会を含む）	3	18.8
県行政・機関（教育委員会を含む）	5	31.3
社会教育関係団体	7	43.8
NPO等民間団体	3	18.8
民間企業・商工会等組織	5	31.3
その他	1	6.3
合計（回答総数）	42	100
（回答者数）	16	

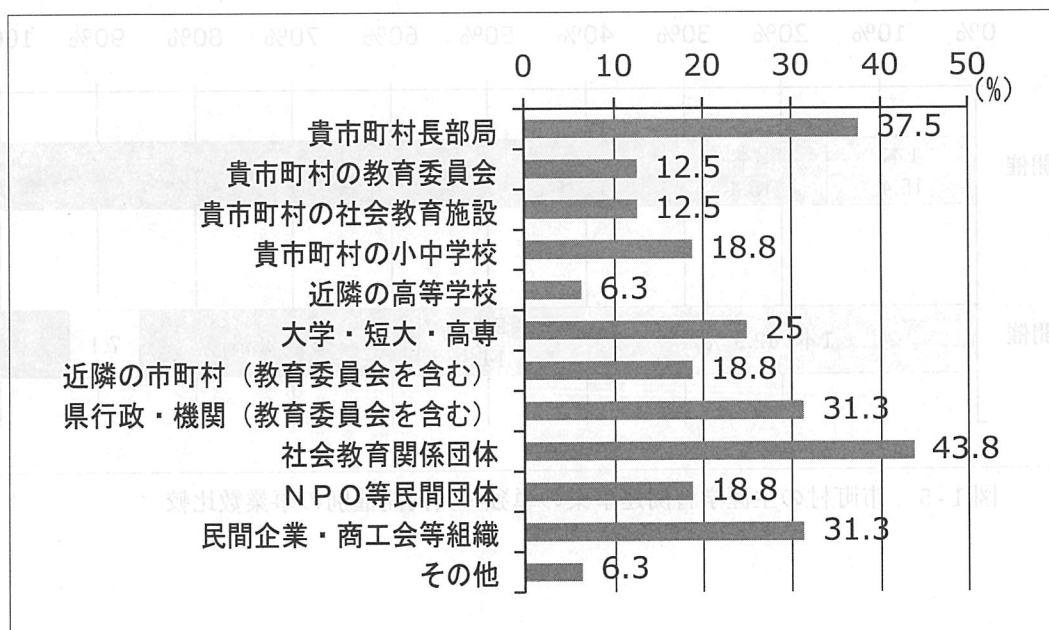


図 1-6 共催相手の機関・団体

(4) 市町村組織と大学との間の共催事業や協力関係について【問3】

前項より、市町村組織の84.2%にあたる16組織が生涯学習関連事業を他の組織・団体と共同開催で行っていることが明らかになったが、その共催の内容について、大学との関係を軸に、具体的な共催事業や協力関係について回答を求めた。(表1-12)

下記の表1-12のとおり、教育委員会の組織と大学との関係の特徴は、共催事業、連携事業が多く実施されているが、基本的に、青少年対象の事業が多いことが分かる。一方、首長部局の方は、3組織の内2つの組織の共催事業、連携事業の内容は、大人対象の事業であり、教育委員会との違いが表れている。また、その他、教育委員会の特徴として、多くの事業において、大学に講師派遣を求めていること、また、大学の近い市では、大学の教員を各種委員として依頼していることが見受けられる。

表1-12 市町村組織と大学との間の共催事業や協力関係の記述一覧

教育委員会	A市	○共催事業：ジュニア教室、科学教室、宇宙学校等親子体験学習への講師派遣 ○講師派遣：市民大学への講師派遣。児童クラブ、子ども広場等関係者対象に研修会への講師派遣。 ○各種委員：各種審議会、委員会の委員
	B市	○共催事業：放送大学と共催事業 ○情報提供：県大学生と公民館や学校等とのかかわりに関する情報提供
	C市	○連携事業：大学等と連携した新たな子育て支援（中学生の学習支援）
	D市	○連携事業：D市S地区公民館（5館）によるプレーパーク事業、運営スタッフとして大学生の協力をいただいている。
	E市	○連携事業：中学3年生対象のキャリアアップワークショップ「幸雲南塾 in さんべ」やE市教育フェスティバルで運営スタッフとして大学生に参加していただいている。
	F町	○講師派遣：広島工業大学とF町理科クラブ等への講師派遣、助言。
	G村	○共催事業：鳥根県立短期大学講座
首長部局	H市	○共催事業：大学や県の機関との共催講座については、主に広報・受付・進行などの協力であり、企画は大学等の主導で進むことが多い。(医療・農業・金融等)
	I市	○連携事業：Y子供探検隊（青少年育成事業）、鳥根大学教育学部の学生さん（1000時間体験学習）にスタッフとして参画してもらい、事業の一面を担ってもらっている。 ○共催事業：松江高専「ロボット工作教室」を共催で実施。
	K市	○連携事業：京都造形芸術大学とK市との連携協力に関する協定書（平成23年8月13日締結）平成26年3月31日まで（1年間有効期間延長付） <平成24年度>京都造形劇術大学まちづくりプロジェクト「温泉津芸大交流企画」温泉津町内フィールドワーク、郷土料理

※アルファベットの名称は、実際に記入していただいた市町村名とは関係ありません。

※共催事業：役割分担、責任の所在が明確で、両者が主催事業として扱える。共同開催。

※連携事業：一方が主催者で、両者の役割分担は明確だが、もう一方が協力・支援する。

2. 生涯学習事業に係わる市町村と大学の連携について

(1) 生涯学習事業の推進に係わる市町村と大学との連携で期待すること【問4】

地域の生涯学習事業を推進するにあたって、大学と連携して実施することで期待する事柄は何かとの問いに、およそ8割近い市町村が「市町村の事業の講師・助言者として協力」(78.9%)を選択しており、事業実施における講師、指導者等の人的協力が一番期待されていることが明らかになった。(表・図2-1参照)

2番目には選択値が同じポイント数の項目が2点あり、一つ目は「学生や留学生と地域との交流活動の推進」(73.7%)で、1番目と同じ大学の人的協力への期待である。しかし、事業の講師・指導者等ではなく、住民と同じ参加者としての立場で「学生や留学生」による人的協力である。この項目の質問上の記載は「学生や留学生と地域社会、地域住民との交流活動、交流学习の推進」であり、まさに「住民と学生・留学生との交流」を期待されていることが分かる。

もう一つは「地域課題に対応した公開講座の地方開催」(73.7%)で大学の公開講座への期待であり、地域の学習機会の量的拡大と普段と異なる講座内容への期待があるものと推察される。2番目に選択された2つの項目はともに7割を超える市町村から選択されている。なお、4番目には「地域諸課題への学生・教職員と協働の取組」(57.9%)が選択されている。この項目の質問上の記載は「地域の生活・教育・防災・環境など共通課題に学生・教職員と協働して取り組む」であり、地域の様々な課題解決に向けて大学生・教職員の全学的な人的協力が期待されていることが分かる。

以上の4項目が50%以上の選択比率の項目であるが、大学の「教職員と学生・留学生を合わせた人的資源」と「高度で多様な公開講座等の大学の教育サービス」への期待の大きさが明らかになった。また、その他の項目の選択比率も高く、平均6つ近くの項目を選択してことから、大学への期待の大きさと期待の内容的な広がりが見られる結果となっている。

表2-1 生涯学習事業の推進に係わって大学との連携で期待する事柄

項目	教育委員会		首長部局		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
1) 住民向けの公開講座・講演会等の開催	8	50.0	1	33.3	9	47.4
2) 中・高校生対象の講演会・セミナー開催	6	37.5	1	33.3	7	36.8
3) 地域課題に対応した公開講座の地方開催	12	75.0	2	66.7	14	73.7
4) 市町村の事業の講師・助言者として協力	12	75.0	3	100.0	15	78.9
5) 市町村の各種委員会委員として協力	4	25.0	1	33.3	5	26.3
6) 最新の教育情報・動向に係る情報提供	7	43.8	1	33.3	8	42.1
7) 生涯学習推進に係る各種の相談への対応	5	31.3	1	33.3	6	31.6
8) 資格や免許を認定する講習の開催	4	25.0	1	33.3	5	26.3
9) 学生や留学生と地域との交流活動の推進	11	68.8	3	100.0	14	73.7
10) 地域諸課題への学生・教職員と協働の取組	10	62.5	1	33.3	11	57.9
11) 地域学習事業の大学との共同開発・実施	8	50.0	1	33.3	9	47.4
12) 生涯学習振興に係る意識・実態調査の協力	6	37.5	1	33.3	7	36.8
13) その他	1	6.3	0	0.0	1	5.3
合計(総回答数)	94	587.5	17	566.7	111	584.2
(回答者数)	16		3		19	

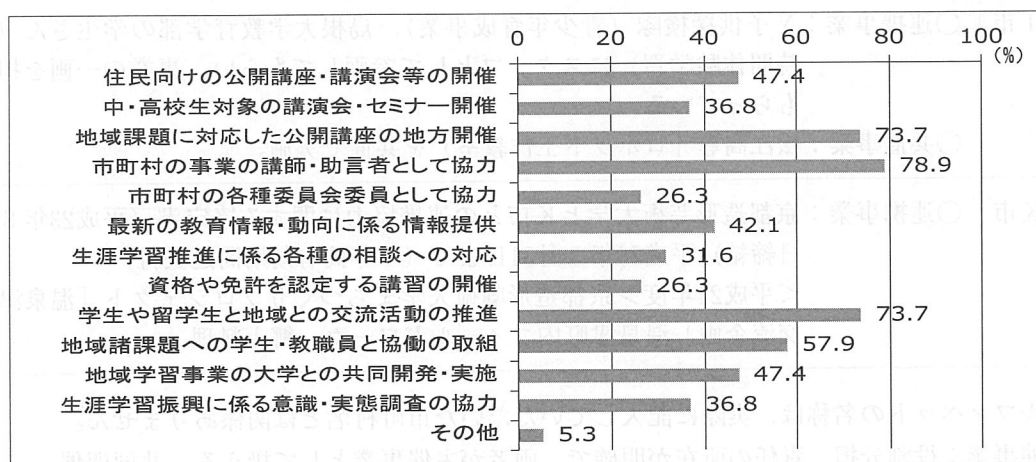


図2-1 生涯学習事業の推進で大学との連携で期待する項目の比較(全体)

(2) 市町村が大学との連携で実施、実現が可能な事項【問5】

市町村の生涯学習振興や社会教育の推進に係わる事業等で、大学と連携することによってどのようなことが実現可能か、実施できるのかとの問いに、全ての市町村が「3)市町村講座講師に大学教職員を依頼」(100%)を選択している。全ての市町村が選択したことは、従来から、市町村が自前の講座に大学の教員を講師依頼するというのをこれまでも行ってきたことがその背景にあるものと推察され、市町村の講座事業では取り掛かり易いことと認識されているものと思われる。(表・図2-2参照)

次には、「施設の提供と公開講座・講演会の実施」(63.2%)が選択され、さらに3番目には、「大学講座を広報紙や放送等で広報」(52.6%)が選択されている。2番目、3番目に選択された項目は、両方とも、大学が当該市町村で公開講座等の生涯学習事業を実施する場合には、このような協力ができるということを示している。さらに、前述の3番目と同じ選択値で「市町村職員研修講師に大学教職員を依頼」(52.6%)が3番目の項目として選択されている。これら1番目と3番目の項目は、両方とも、市町村の学習講座や職員研修等の講師に大学の教職員を依頼することができるという大学の人材活用の連携といえるものである。ここまですべてが選択比率が50%以上の項目で、且つ上位に選択された項目であるが、これらの項目内容は、従来からの地域との連携・協力関係の中でも行われてきた形態であり、市町村側にも理解があるので、今後は、連携を軸に協働的連携事業や共同開催事業へと発展させていく必要がある。

また、下位の項目については、6)の新たな生涯学習事業を興したり、7)の地域の実態調査等の新たな事業や、5)職員を大学の研修に派遣する等については、大学との連携の取組みとしては、かなり厳しいものがあると推察されるが、大学との連携関係を構築し、継続していく中で市町村の理解と協力体制を構築し協働で推進していく必要がある。

表 2-2 大学との連携で実施が可能な事項

事項	教育委員会		首長部局		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
1)施設の提供と公開講座・講演会の実施	10	62.5	2	66.7	12	63.2
2)大学講座を広報紙、放送等で広報	8	50.0	2	66.7	10	52.6
3)市町村講座講師に大学教職員を依頼	16	100.0	3	100.0	19	100.0
4)市町村職員研修講師に大学教職員を依頼	8	50.0	2	66.7	10	52.6
5)大学の研修に市町村職員を派遣	3	18.8	1	33.3	4	21.1
6)大学と共催で生涯学習関連事業を実施	6	37.5	2	66.7	8	42.1
7)生涯学習等に係る調査を大学と協力・実施	6	37.5	2	66.7	8	42.1
8)その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計(総回答数)	57	356.3	14	466.7	71	373.7
(回答者数)	16		3		19	

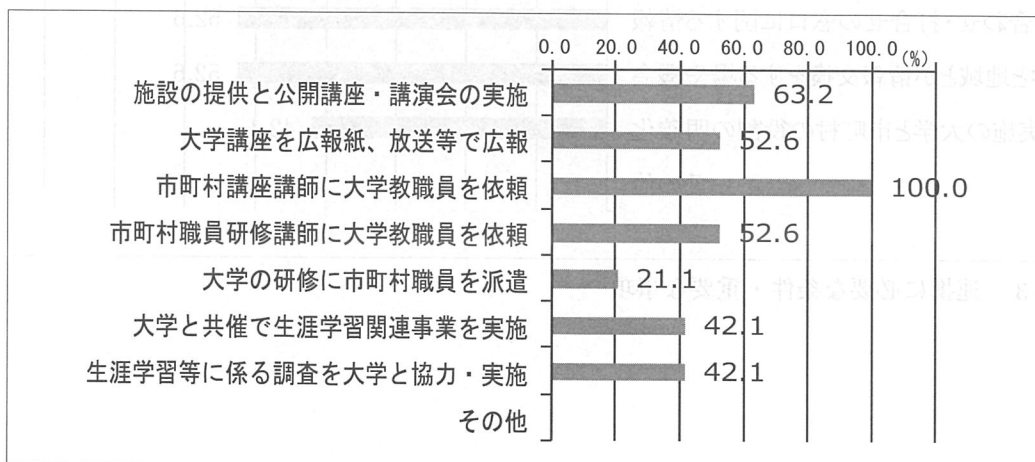


図 2-2 大学との連携で実施が可能な事項

(3) 市町村が大学との連携を実施する場合に必要な条件、重要な点【問6】

市町村が大学と連携して生涯学習事業を実施する場合に必要な条件、重要な点は何かとの問いに対しては、表2-3の回答となった。上位に選択されたのは、「1)教職員の専門分野に関する情報」(78.9%)と「3)講師謝金や旅費に関する情報」(68.4%)が1位、2位に挙げられている。次が、「4)問合せ・打合せ窓口に関する情報」(52.6%)と「5)大学と地域とが情報交換をする場や機会」(52.6%)で同じポイントの選択となっている。

前項の質問で、「市町村が大学と連携して可能な事項」として、全ての市町村が選択したのが「大学の教職員への講師等の依頼」であったが、実際に連携して事業を計画する場合には、この「講師に関する情報」は必要不可欠となってくる。この点からも上位1位2位に選択された1)と3)の項目の妥当性が強いといえる。また、連携事業を計画する段階で、大学の「問合せ・打合せ窓口の情報」や「大学と地域との情報交換」は計画推進に必要な不可欠な条件であると推察される。(表・図2-3参照)

表2-3 連携に必要な条件・重要な事項

事項	教育委員会		首長部局		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
1)教職員の専門分野に関する情報	12	75.0	3	100.0	15	78.9
2)教職員の講師・助言者等の経験情報	8	50.0	1	33.3	9	47.4
3)講師謝金や旅費に関する情報	11	68.8	2	66.7	13	68.4
4)問合せ・打合せの窓口に関する情報	8	50.0	2	66.7	10	52.6
5)大学と地域とが情報交換をする場や機会	8	50.0	2	66.7	10	52.6
6)事業実施の大学と市町村の役割の明確化	6	37.5	2	66.7	8	42.1
7)その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計(総回答数)	53	331.3	12	400.0	65	342.1
(回答者数)	16		3		19	

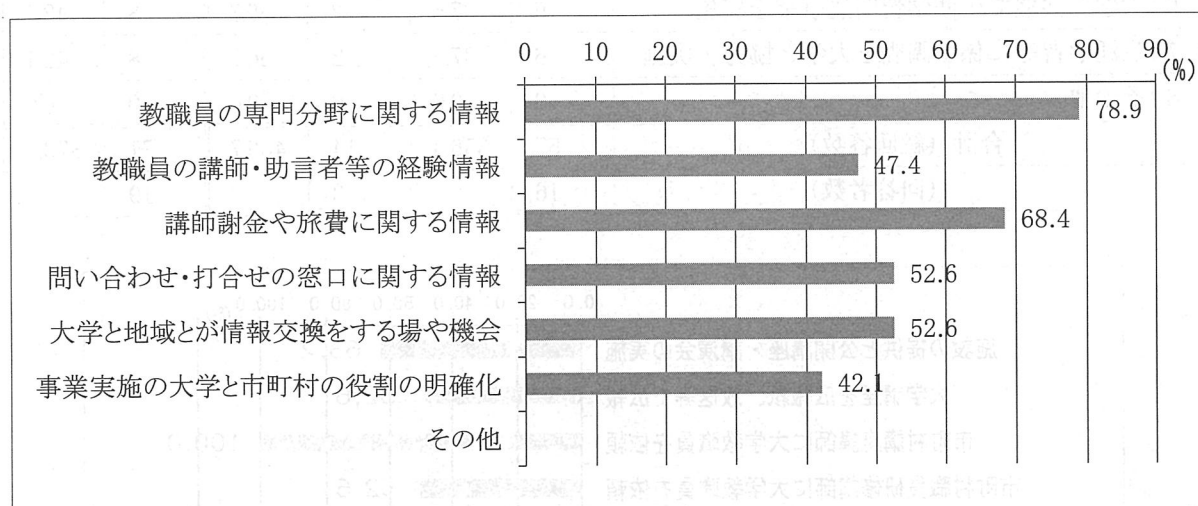


図2-3 連携に必要な条件・重要な事項

(4) 市町村における大学の公開講座、講演会等の開催が及ぼす地域への影響【問7】

市町村と連携して大学が公開講座や講演会等を地域で開催する場合、地域社会や地域住民へどのような効果が期待されるかとの質問に対する回答は表2-4のとおりであった。上位に選択されたのは、「1)住民の自己啓発や自己実現を図れる」(89.5%)とほぼ9割の市町村組織が選択している。この項目の質問上の記載は「住民の学習ニーズに応え、住民の自己啓発や自己実現を図れる」であり、多様化している住民の学習ニーズへの対応に期待の高いことがこの選択値の高さに現れたものと推察される。(表・図2-4参照)

上位2番目は、「3)住民の学習活動の広がりには活かせる」(73.7%)で市町村組織の7割以上が選択している。それら市町村組織の大部分が項目1)を選択し、2)も続いて選択している。このことは、住民の学習ニーズに応えたとともに、その文脈で、学習活動が地域に広がっていくことを担当課として期待している回答と推察される。

3番目には同じポイントで2つの事項が選択されている。一つ目は「2)住民の健康管理、スポーツに活かせる」であるが、この項目の質問上の記載は「住民の健康管理、体力づくり、スポーツ活動に活かせる」であり、住民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、住民自らが健康管理に取り組むことを担当課として期待している。二つ目は「4)自治会や各種団体等の活動に活かせる」であり、前述の「地域での学習活動の広がり」への期待と同様に、大学の公開講座等をきっかけに、住民の地域活動が活性化することを期待していると思われる。

その他の項目も、地域でのボランティア活動やネットワークづくり、青少年の見識を高め、地域や自分の将来に関心を持たせること等の項目が5割近い市町村の組織から選択されている。このように公開講座等を地域で実施することによって、幅広く地域住民や地域社会に影響を与え、地域づくりや地域活性化に結びつくことを期待していると推察される。

表2-4 大学の公開講座等の開催に期待できること

事項	教育委員会		首長部局		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
1)住民の自己啓発や自己実現を図れる	15	93.8	2	66.7	17	89.5
2)住民の健康管理、スポーツに活かせる	9	56.3	2	66.7	11	57.9
3)住民の学習活動の広がりには活かせる	11	68.8	3	100.0	14	73.7
4)自治会や各種団体等の活動に活かせる	9	56.3	2	66.7	11	57.9
5)ボランティア等社会貢献活動に活かせる	7	43.8	2	66.7	9	47.4
6)住民の地域ネットワークづくりに活かせる	7	43.8	2	66.7	9	47.4
7)専門的知識や技術の習得と仕事に活かせる	8	50.0	1	33.3	9	47.4
8)青少年が自分の将来や地域社会に関心を持つ	7	43.8	2	66.7	9	47.4
9)特にない	0	0.0	1	33.3	1	5.3
10)その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計(総回答数)	73	456.3	17	566.7	90	473.7
(回答者数)	16		3		19	

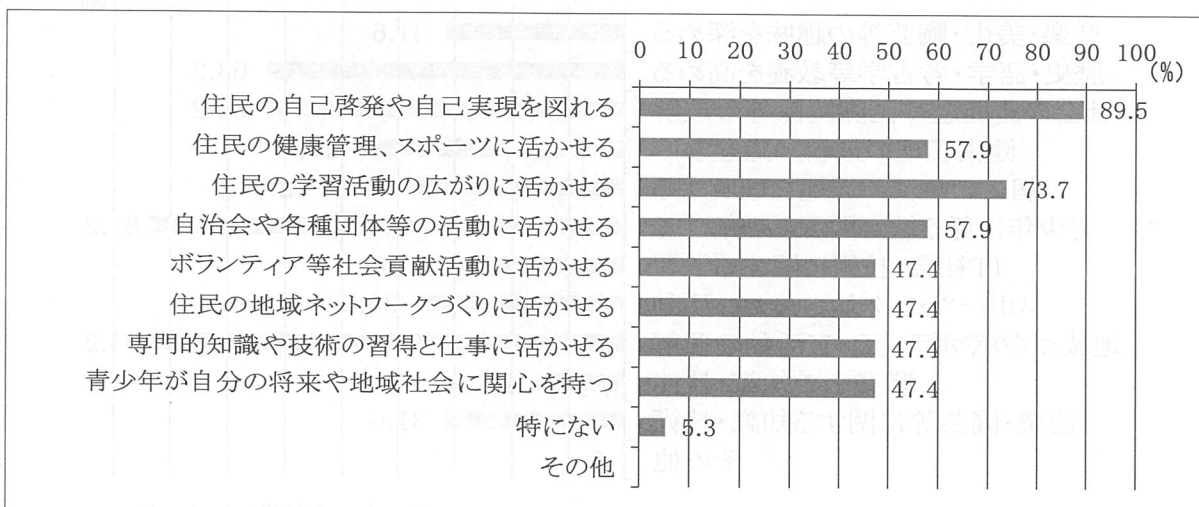


図2-4 大学の公開講座等の開催に期待できること

(5) 大学の公開講座、講演会等に期待する内容【問8】

市町村で開催される大学が公開講座や講演会等について、どのような内容に関心があるのかとの問いに対して、表2-5の結果であった。一番関心のある項目は、「6)青少年に係る教育問題を理解する」(84.2%)と「9)地域づくりやボランティア活動の理解」(84.2%)の2つで、8割を超える高い選択値であった。これらの項目は住民個人の学習ニーズと言うより、「地域づくり」「地域の教育力」「家庭教育」「地域福祉」等の地域の課題に係わるような内容であり、今日、全国の多くの市町村が抱えている地域全体で取り組むべき課題となっている。(表・図2-5参照)

また、次には「2)歴史・語学・考古学等教養を高める」(63.2%)と「3)社会の諸問題や国際関係等の理解」(63.2%)の2項目が2番目に高い比率で選択され、続いて、「5)個人の生活課題を理解する」(52.6%)が5番目の高い比率で選択されている。これら2)3)5)の項目の内容は、個人の学習課題に該当するものであり、住民一人ひとりが「教養を高め、今日の社会の課題、生活の課題を理解する」など自己啓発の学習内容となっている。ここまでの項目が5割以上の上位の選択比率の項目となっている。

このように上位1・2番目に選択された項目の内容は、地域全体で取り組むべき課題を示しており、次点の3・4・5番目に選択された項目は、住民一人ひとりが個人の自己実現を目指して取り組むべき内容の項目となっている。また、選択比率が5割以下の項目については、大部分が個人の取り組む課題に係わる内容の項目となっている。

これらのことから、大学の公開講座、講演会等に期待されることとして、個人の学習ニーズに対応することも大事であるが、地域社会、地域住民全体に係わる課題に取り組むことを期待していると考察される。

表2-5 大学の公開講座、講演会等に期待する内容

事項	教育委員会		首長部局		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
1)音楽・美術・陶芸等の趣味を深める	5	31.3	1	33.3	6	31.6
2)歴史・語学・考古学等教養を高める	10	62.5	2	66.7	12	63.2
3)社会の諸問題や国際関係等の理解	9	56.3	3	100.0	12	63.2
4)健康管理の最新知識を学ぶ	7	43.8	2	66.7	9	47.4
5)個人の生活の課題を理解する	7	43.8	3	100.0	10	52.6
6)青少年に係る教育問題を理解する	13	81.3	3	100.0	16	84.2
7)IT社会・技術に関する学習	5	31.3	1	33.3	6	31.6
8)スポーツ・レクリエーション活動	5	31.3	2	66.7	7	36.8
9)地域づくりやボランティア活動の理解	13	81.3	3	100.0	16	84.2
10)職業上の知識・技能	2	12.5	1	33.3	3	15.8
11)農業・園芸等に関する知識・技術	5	31.3	1	33.3	6	31.6
12)その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計(総回答数)	81	506.3	22	733.3	103	542.1
(回答者数)	16		3		19	

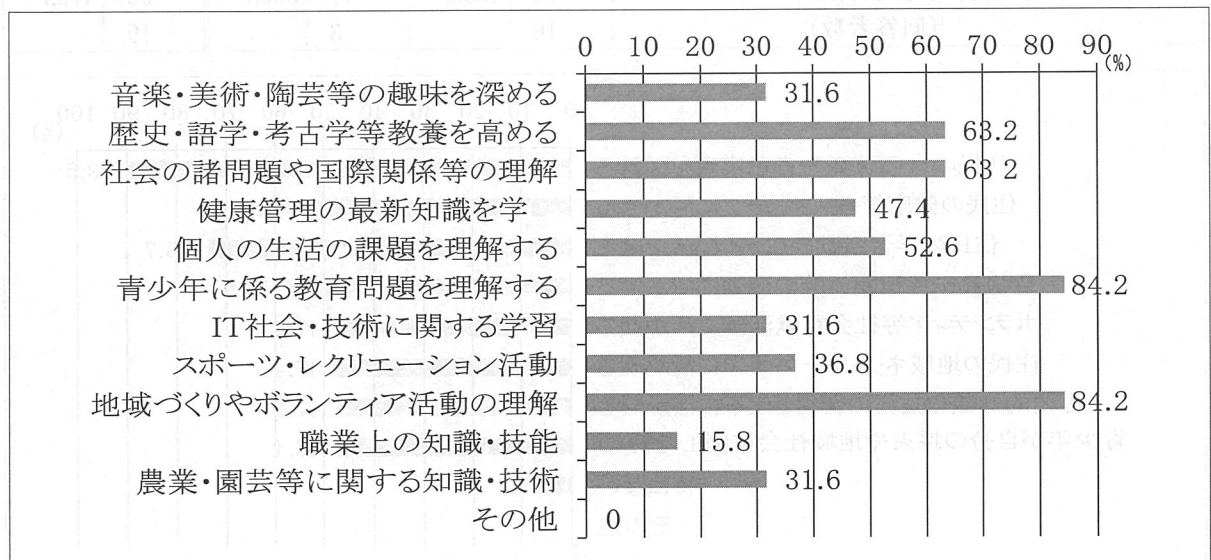


図2-5 大学の公開講座、講演会等に期待する内容

(6) 大学の公開講座等の社会貢献についての要望や感想

下記の表のとおり、4町から要望や感想をいただいた。4町とも大学から遠く、日常的に交流できる距離にはないが、今後、広域的に地域貢献活動を展開していく計画もあり、現場からの意見として活用させていただく。以下に、ポイントをまとめる。(表・図2-6参照)

- ① 情報発信の工夫：大学から地域への情報発信が少ない。周知の方法に問題がある。
- ② 連携対象の拡大：市町村行政以外、地域の各種団体・組織と連携対象を広げる
- ③ 継続した連携関係：連携を組織的に行うことで、協働的、継続的な事業を展開する

表2-6 大学の公開講座等の社会貢献への要望や感想

教育委員会	A町	①大学の地域への情報発信が少ないように感じる。もしくは周知の方法に問題があるように思う。 ②県市町村等の公共団体をはじめ、各種団体・組織とのさらなる連携が必要である。
	B町	①公開講座等の遠隔地開催の可能性があることは活用したいと思う。と同時に、小さな町にとって、様々な事業、様々な団体との連携が多くなると、それに拘束された形で活動しているものもあることも実態です。 他部局の事業も含め、整理して取り組む必要性も感じています。
	C町	①情報提供 ②機動力
	D町	①単発の講演会講師もありがたいですが、継続した取組（連続講座、研究、協働など）においての専門的かつ高度な大学の知と、学生の活力はとても魅力的に感じます。 ②しかし、D町からは遠方の大学というイメージが強く、また、旅費等出費が懸念されるのも現実です。今後も、事業検討の際等では、重要な組織として位置づけていきたいと思えます。

※アルファベットの名称は、実際に記入していただいた市町村名とは関係ありません。

Ⅲ 調査のまとめ

生涯学習振興や社会教育に係わる施策は、従来、教育委員会の生涯学習、社会教育担当課が担っていたが、近年、島根県内では「地域振興、地域づくり」を所掌する首長部局の地域振興等の担当課が担う市も複数出てきている。このことは、個人の学習ニーズに応えることが中心であった大学の教育サービスとしての公開講座等も、これまで以上に地域の様々な課題の解決に向けた公開講座の形態への期待も高まってきており、今後の大学と地域との連携のあり方にも大きく影響を及ぼしてきている。このような地域の現状を踏まえ、大学と市町村の生涯学習事業等との連携のあり方や、大学への期待や要望などを把握し、大学の地域貢献、また、具体的な公開講座等のあり方を検討することを目的に本調査を実施してきた。以下の本調査をまとめることとする。

1. 生涯学習事業の担当課及び事業実施状況

今回の調査で、回答をいただいた市町村の生涯学習事業の担当は、教育委員会が16市町村、首長部局が3市となっている。また、部局内の担当課については、教育委員会では、生涯学習課(6)、社会教育課(2)、市民学習課(1)、地域共育課(1)、教育課(3)、社会教育担当(3)であり、首長部局では、地域振興課(1)、市民活動支援課(1)、まちづくり推進課(1)となっている。生涯学習事業の内容の広がりと同様に、担当課の呼称も多岐にわたっていることが明らかになった。

次に、生涯学習事業は全体としては多くの事業が実施されているが、単独開催と他の組織・団体等との共同開催の実施状況を比較すると、首長部局の担当課は、単独開催でも、共同開催でも両方

とも6事業以上実施しているのに対して、教育委員会の担当課は単独開催では6事業以上実施が6市町村あったが、共同開催だと1市町村に減ってしまう。この点について、市町村教育委員会の生涯学習事業は、他の組織・団体等と共同開催を実施する場合、何らかの阻害的要因が生じて、事業数が増えていないのではないかと推察される。今後、本学と市町村の教育委員会との協働的連携を推進していくにあたって、この点を留意しながら連携関係を構築する必要がある。

2. 市町村が生涯学習事業を共同開催する組織・団体等について

回答した市町村の84.2%にあたる16市町村の組織が生涯学習関連事業を共同開催で行っていることが明らかになったが、最も多いのが社会教育関係団体で43.8%を占めている。次は、同じ市町村の首長部局で37.5%、県行政・機関（教育委員会等）および民間企業・商工会議所等組織が31.3%で続いている。共催相手としては、同じ行政組織、地元の社会教育関係団体や民間企業・商工会議所等の日常的に連絡調整の取りやすい身近な組織が中心となっている。

一方、大学等の高等教育機関との連携は、市町村の4組織と少なく、25.0%の比率となっている。大学と市町村との関係は、人的交流や情報交換が日常的に行われていないことも大きな要因かもしれないが、今後の市町村と様々な分野で連携を拡大していくためにも、共同開催事業が少ない理由についての原因分析を進めていく必要がある。

大学と市町村との連携した事業については、連携の現状を市町村側に記載してもらった結果をまとめると、教育委員会の組織と大学との連携事業の特徴は、共催事業、連携事業が多く実施されているが、基本的に、青少年対象の事業が多いことが分かる。一方、首長部局の方は、3組織の内2つの組織の共催事業、連携事業の内容は、大人対象の事業である。また、その他、教育委員会の特徴として、多くの事業において、大学に講師派遣を求めていること、また、大学の近い市では、大学の教員を各種委員として依頼していることが明らかになった。

3. 生涯学習事業に係わる市町村と大学の連携について

(1) 生涯学習事業の推進に係わる大学との連携で期待すること

地域の生涯学習事業を推進に係わって、大学との期待することは、およそ8割近い市町村が「市町村の事業の講師・助言者として協力」（78.9%）を選択しており、事業実施における講師、指導者等の人的協力が一番期待されていることが明らかになった。

また、「学生や留学生と地域との交流活動の推進」（73.7%）も2番目の選択比率であり、住民と学生・留学生との交流も期待されていることが分かる。その他「地域の生活・教育・防災・環境など共通課題に学生・教職員と協働して取り組む」（57.9%）も選択比率が高く、地域の様々な課題解決に向けて大学学生・教職員の全学的な人的協力が期待されていることが分かる。

人的協力以外には「地域課題に対応した公開講座の地方開催」（73.7%）が期待されており、公開講座の地域開催によって、地域の学習機会の量的拡大と普段と異なる講座内容への期待があるものと推察される。

以上の4項目が50%以上の選択比率の項目であり、大学の「教職員と学生・留学生を合わせた人的資源」と「高度で多様な公開講座等の大学の教育サービス」への期待の大きさが明らかになった。

(2) 市町村が大学との連携でなにが可能となるのか

市町村が事業等で大学と連携することで、実現可能のことについて、全ての市町村が「市町村講座講師に大学教職員を依頼」（100%）をあげている。次に「施設の提供と公開講座・講演会の実施」（63.2%）、さらに「大学講座を広報紙や放送等で広報」（52.6%）があげられている。これらは、大学が当該市町村で公開講座等の生涯学習事業を実施する場合には、このような協力ができると示している。

(3) 市町村が大学との連携に必要な点

市町村が大学と連携して事業を実施する場合に必要な点は、講師に関する情報で「教職員の専門分野に関する情報」(78.9%)と「講師謝金や旅費に関する情報」(68.4%)があげられている。次が「問合せ・打合せ窓口に関する情報」(52.6%)と「大学と地域とが情報交換をする場や機会」(52.6%)があげられている。実際に連携して事業を計画する場合には、この「講師に関する情報」は必要不可欠となってくる。この点からも上位1位2位に選択された1)と3)の項目の妥当性が強いといえる。また、連携事業を計画する段階で、大学の「問合せ・打合せ窓口の情報」や「大学と地域との情報交換」は計画推進に必要な不可欠な条件であるといえる。

(4) 大学の公開講座、講演会等の地域開催が及ぼす影響

大学が公開講座や講演会等を地域で開催することで、「住民の自己啓発や自己実現を図れる」(89.5%)と「住民の学習活動の広がり活かせる」(73.7%)と市町村組織が示している。また、「住民の健康管理、体力づくり、スポーツ活動に活かせる」(57.9%)や「自治会や各種団体等の活動に活かせる」(57.9%)も高い比率で選択されており、大学の公開講座等をきっかけに、住民の地域活動が活性化することが期待されている。

(5) 大学の公開講座、講演会等に期待する内容

市町村で開催される大学が公開講座や講演会等について、関心のある内容は、(質問紙の表記)「教育問題を理解する(心理、食育、人権、青少年教育、虐待・家庭内暴力など)」(84.2%)と「社会的活動(地域づくり・ボランティア活動・福祉活動など)」(84.2%)の2つが高い比率で選択されている。この2点は、全国の多くの市町村が抱えている地域全体で取り組むべき課題であり、専門的領域が含まれている。

また、「教養を高める(宗教・思想・文学・歴史・語学・考古学等)」(63.2%)と「社会・時事問題を理解する(社会経済・国際関係・環境問題・エネルギーなど)」(63.2%)、「生活の課題を理解する(消費者問題・年金・介護・保険・料理など)」(52.6%)も高い比率で選択されている。これらの内容は、個人の学習課題に該当するもので、住民一人ひとりが「教養を高め、今日の社会の課題、生活の課題を理解する」など自己啓発の学習活動となっている。

これらのことから、大学の公開講座、講演会等に期待されることとして、個人の学習ニーズに対応すること大事であるが、地域社会、地域住民全体に係わる課題に取り組むことを期待しているものと推察される。

おわりに、公開講座は、本来、大学の専門的、総合的な教育・研究機能や成果を社会一般に開放するために、その大学の教員が中心となり、主に地域住民を対象に広く生活上、職業上の知識、技術及び一般教養等の学習機会を提供する教育的な事業であると言われている。しかし、現状の大学公開講座は、開講する側の大学教員が、自分の専門分野を軸に、講座内容やレベル、日程等を決め実施している状況にある。そのため、住民の学習ニーズや地域社会のニーズに十分応えきれていないのではないか、また、今日的課題に積極的に応えていないのではないかと危惧されるところである。

これからの大学公開講座のあり方を検討するにあたって、地域とともにある大学を標榜する本学は、地域社会とのより密接な関係を構築し、一方的ではなく協働的視点に立った連携事業の推進を図る必要がある。さらに、大学公開講座等の教育サービスが大学所在地周辺の住民の方々を中心となっているため、社会貢献の観点からもっと幅広い地域、県内全域の県民の方々の利用に供する方策について検討する必要となってきた。

島根大学公開講座の遠隔地開催に関する市町村の意向調査

ご協力をお願い

生涯学習振興・社会教育担当者 様

皆様には、ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、近年、大学は、教育と研究、社会貢献が大きな社会的な使命として求められております。そのため、島根大学でも、社会貢献活動の一環として、公開講座等の一般市民向けの教育サービスを大学所在地周辺の県民の方々だけでなく、県内全域の県民の方々の利用に供する方策について検討を始めたところです。

その一環として、この度、本学と各市町村との学習事業の連携のあり方を検討するため、各市町村の生涯学習振興や社会教育担当課が所管する生涯学習関係事業の実態や大学の教育サービスへの期待や要望などについてアンケート調査を実施することとなりました。

つきましては、年末年始のお忙しい折に大変恐縮ですが、本調査の主旨にご理解を賜り、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、調査の回答は、前述の目的以外には使用しませんのでご承知おきください。

平成 24 年 12 月

島根大学生涯学習教育研究センター長

多々納 道子

ご記入の前にお読みください

1. 回答は、あてはまる番号を○で囲んで下さい。なお、設問によっては回答が複数の番号となる場合もありますので、ご注意ください。
2. 回答が「その他」の場合は、その番号を○で囲むとともに、() 内に具体的にその内容をご記入ください。
3. 回答について確認する必要が生じることもありますので、回答記入者の欄には、必ず御名前、連絡先をご記入ください。
4. ご記入いただいたアンケート票は、**1月18日(金)**までに、返信用封筒にてご返送くださるようお願い申し上げます。

調査について問合せ先

島根大学生涯学習教育研究センター 調査担当 仲野 寛

住 所：〒690-8504 松江市西川津町 1060

電 話：0852-32-6408

F A X：0852-32-6098

Eメール：erc11@edu.shimane-u.ac.jp

地域における大学の役割について

問4 貴市町村では、地域の生涯学習事業を推進するにあたり、大学と連携して実施することを期待する事柄は次のどのようなことですか。（あてはまるものすべてに○）

- 1) 大学の教育・研究成果を広く公開する、住民向けの公開講座、講演会等の開催
- 2) 中・高校生を対象にした講演会やセミナーの開催
- 3) 住民の学習ニーズ、地域社会の課題に対応した多様な公開講座の地方開催
- 4) 市町村の事業の講師や助言者としての協力
- 5) 市町村の各種委員会の委員としての協力
- 6) 生涯学習・社会教育、学校教育等の最新の情報・動向についての情報提供
- 7) 生涯学習の推進に係わる各種の相談に対応すること
- 8) 資格や免許を認定する講習の開催
- 9) 学生や留学生と地域社会、地域住民との交流活動、交流学习の推進
- 10) 地域の生活・教育・防災・環境など共通課題に学生・教職員と協働して取り組む
- 11) 地域の生涯学習事業のためのプログラムを大学と共同で開発し、実施する
- 12) 地域の生涯学習振興計画の策定のための意識調査や実態調査に係わる協力
- 13) その他（ ）

生涯学習事業に係わる市町村と大学の連携のあり方に

問5 貴市町村では、大学と連携して生涯学習事業を実施する場合、どのようなことが可能だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

- 1) 貴市町村の施設を会場に、大学の公開講座や講演会を行うこと
- 2) 大学の公開講座や講演会のお知らせを貴市町村の広報紙、放送等で広報する
- 3) 貴市町村の生涯学習講座や講演会の講師に、大学の教職員を依頼すること
- 4) 貴市町村の生涯学習関係職員、施設職員の研修の講師に大学の教職員を依頼する
- 5) 大学が実施する生涯学習に関する研修に貴市町村の職員を派遣すること
- 6) 貴市町村と大学が共催で生涯学習関連事業を実施すること
- 7) 貴市町村の生涯学習や教育に関する調査を大学と協力して行うこと
- 8) その他（ ）

問6 貴市町村が、大学と連携して生涯学習事業を実施する場合、場合、必要な条件・重要な点はどのようなことだと思いますか。

（あてはまるものすべてに○）

- 1) 教職員の専門分野に関する情報
- 2) 教職員の講師や助言者としての経験に関する情報
- 3) 講師謝金や旅費に関する情報
- 4) 問い合わせ・打合せの窓口に関する情報
- 5) 大学と地域とが情報交換をする場や機会
- 6) 生涯学習事業の実施にあたり、大学と各市町村の役割の明確化
- 7) その他（ ）

